



財務レポート 2013－2014

平成 25 事業年度

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

はじめに.....	1
国民の皆様へ.....	2
在学生・受験生の皆様へ.....	7
地域・企業の皆様へ.....	8
企業の皆様へ.....	9
教職員の皆様へ.....	10
財務諸表等.....	11



モニュメント(正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成25年度の実績内容を中心とした財務報告を公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造を基本目標とする。
 - (2) 現代における大学の機能を踏まえて社会に信頼される大学を構築する。
 - (3) 学術研究の拠点としての存在感ある大学の構築を目指す。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために応用して社会の期待に応える大学を構築する。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を最大限に活かし、広域地域社会における社会的使命に応える首都圏の大学としての役割を果たす。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) グローバル社会における大学として世界に開かれた大学を構築する。
 - (2) 人類が抱える現代的課題の解決に取り組み世界に貢献する大学の構築を目指す。

◆国民の皆様へ負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額
約 62 円

本学に係る平成 25 年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口

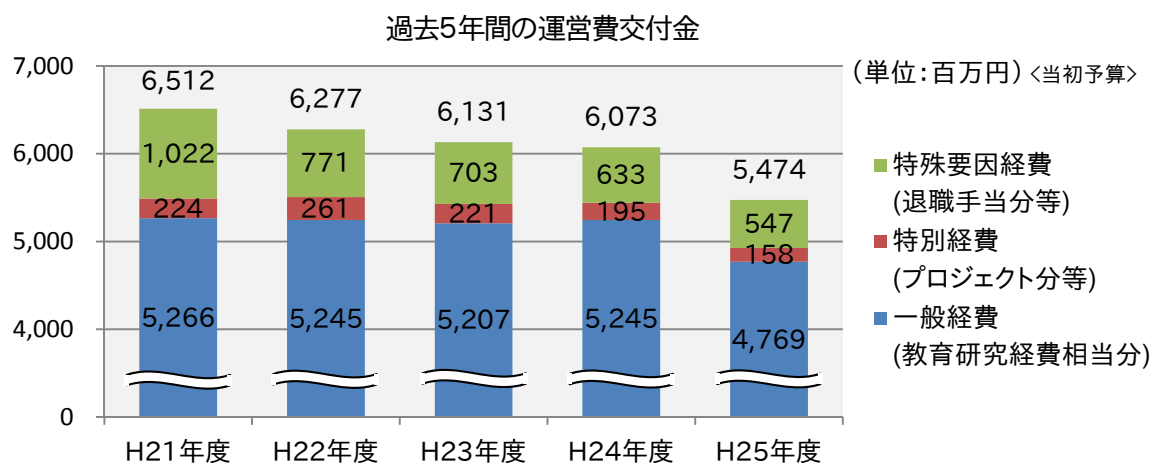
(平成 25 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にとどれくらいご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

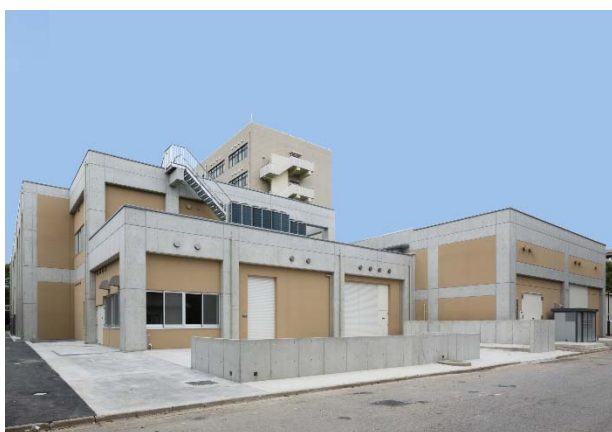
国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。



※H25年度の一般経費は、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた東日本大震災に対する復興財源確保のための給与削減相当額が控除されたことにより、前年度と比べ大幅に減少しています。

○施設費等

平成 25 年度は、国からの施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの施設費交付金約 10 億 8 千万円の交付を受け、実習工場・研究実験棟の新営、第2学生食堂の改修等を行いました。



新営された実習工場・研究実験棟



リニューアルオープンした第2学生食堂

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。

平成 25 年度の受入総額は約 3 億 5 千万円となっています。

補助金名称	金額(千円)
設備整備費補助金	189,330
国際化拠点整備事業費補助金	76,142
若手研究者戦略的海外派遣事業費	32,790
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	21,427
科学技術人材育成費補助金	17,566
その他	16,613
合 計	353,868

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てています。

平成 25 年度の受入総額は約 9 千万円となっています。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。

平成 25 年度の受入総額は約 7 億 1 千万円となっています。

区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	526,134
先導的産業技術創出事業費助成金	3,900
先端研究助成基金助成金	23,500
小 計	553,534
間接経費	159,910
合 計	713,444

※分担者への送金分等を差し引いていません。

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、教育・研究環境設備の整備を行いました。

また、国際通用性向上及びグローバル人材育成の推進に向け、高い英語力の修得を目的とした効果的・実践的な英語教育を行うための設備(スピーキングシステム、ワイヤレスリスニングシステム)を導入しました。



設備マスタープランに基づき整備した
高輝度二次元X線回折装置



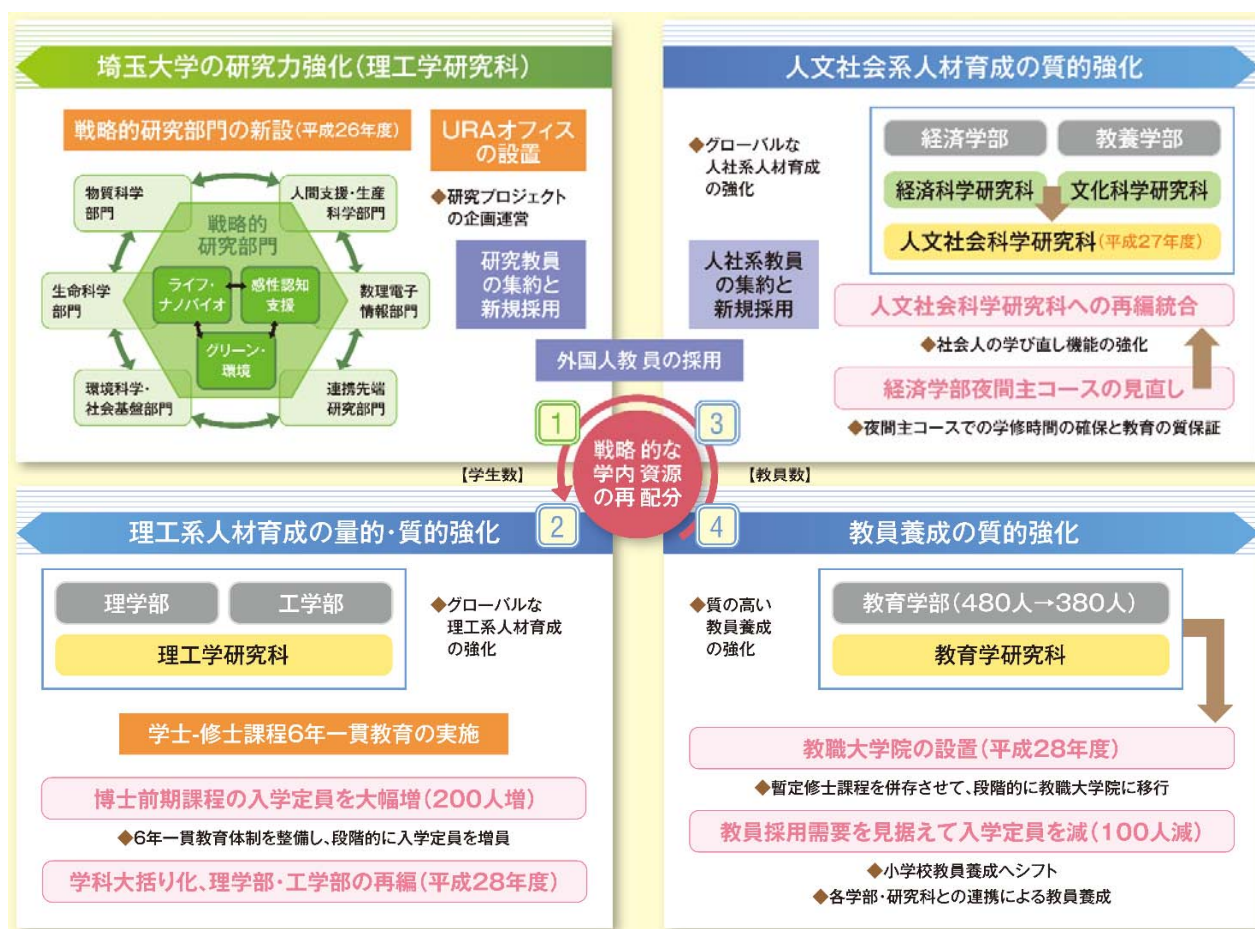
他の学修者に影響を与えることなく
効果的なスピーキング学修ができる防音ブース

◆大学改革・機能強化への取組

○文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に本学の取組が選定されました。

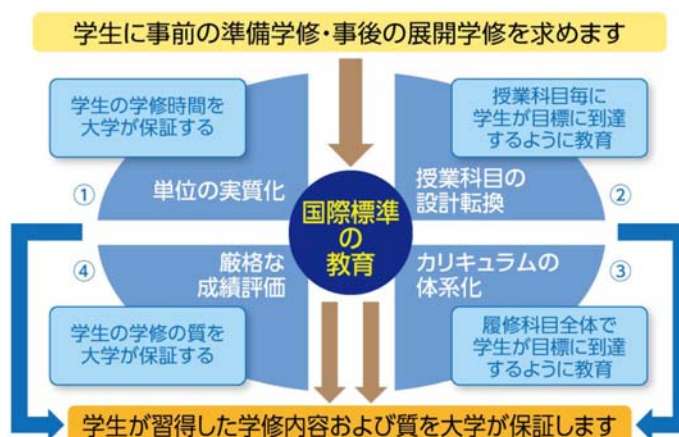
ミッションの再定義により特定した本学の強み・特色を最大限に生かした機能強化について、すべての学部・研究科を巻き込むトータル・パッケージとしての改革プランを策定しました。

本改革では、強みを有する研究分野への資源集中による「①埼玉大学の研究力強化」、組織の再編や入学定員の見直しによる「②理工系人材育成の量的・質的強化」、「③人文社会系人材育成の質的強化」、「④教員養成の質的強化」を改革の4本柱に掲げ、学部の枠を越えた、研究力強化、人材育成の強化を推進していきます。



○「質の高い教育」を実施するための「教育の質的転換」を開始しました。

全学的に学部段階での教育の質的転換に着手し、単位の実質化・授業科目の設計転換・カリキュラムの体系化・厳格な成績評価という4つの課題を連関させ循環させる教育の質的転換計画を開始しました。この単位の実質化を起点とする教育の質的転換は、上記改革プランの組織再編と連動させることによって、教育カリキュラムの一層の充実が図られることになります。



◆教育への取組

○国際社会で活躍する人材育成

・国際社会で活躍する人材育成のため、以下のプログラムを継続して行っています。

プログラム名	概要	参加学生数		
Global Youth	・地球規模の問題・課題へ対応できるリーダー人材を育成 ・海外提携大学へ1年間の留学 ・海外開発関係機関・企業でのインターンシップ	年度	派遣	
		H22	7人	
		H23	9人	
		H24	13人	
		H25	10人	
世界環流型実践教育プログラム	・国際経験を積むため学部学生を教員等の国際研究に帯同 ・日本人学生の国際化社会への巣立ちを支援 ・外国人学生の短期留学、日本定着を推進	年度	派遣	受入
		H21	28人	9人
		H22	32人	18人
		H23	27人	23人
		H24	22人	31人
		H25	16人	31人



インド・シッキム州で
インターンシップを行っているGY生

・グローバル人材育成推進事業では、留学希望者・海外協定校の増加を図りました。

本学の取組は、単位取得を伴う1年間の海外留学と実践的な課題解決能力を備えるための米国・ワシントンDC等でのインターンシップを特色とし、これに英語スキルと多文化理解・日本理解という学びを加え、グローバル社会で活躍できる人材を育成するというものです。平成25年度は、留学希望者の増加(H24年度:30人⇒H25年度:75人)、海外協定校の増加(大学間交流13大学、部局間交流6大学)を図りました。また、埼玉県のグローバル人材育成事業と連携してグローバル人材に必要な知識、スキルの修得を目的とした「グローバル・リーダー研修プログラム」を充実させました。



カンボジアでの海外フィールドワーク

・「世界に開かれた大学」の実現に向けた入試枠を新設しました。

教養学部では、上記「グローバル人材育成推進事業」の実施に当たり、国際的視野を持つ受験生を積極的に受け入れるため、高等学校在学中に1年間以上の海外留学体験や外国語検定成績を高く評価して受験生を選抜するための「海外留学経験者入試」を実施しました。

経済学部では、経済学や経営学など社会科学系の知識を基礎として、実用的な英語力、異文化理解力を備え、国際機関や海外の企業で活躍できる人材の育成を目標とする「グローバル・タレント・プログラム」の平成26年度からの開始に当たり、センター試験英語、TOEIC、TOEFL、あるいはIELTSのいずれの成績でも合否判定を行う、「国際プログラム枠入試」を実施しました。

○「埼玉大生が探す、埼玉のエクセレント・カンパニー」を開始しました。

県内企業と連携し、学生が企業を訪問し、知名度や企業規模とは異なる視点で企業を見る目を養い、就職活動で企業を選ぶ新しい視点を身につけ、学生の就職活動の幅を広げることを目的としています。平成25年度は、学生のエクセレント・カンパニー(E.C.)への判断基準を養うことを目的に、試行としてE.C.10社を訪問しました。



E.C.によるゼミ風景

○本学の学生が埼玉県知事に政策提言を行いました。

本学の学生が上田埼玉県知事に政策を提言する「知事と学生の意見交換会」は、「若者の感性を県政に活かす」、「大学を生きた学習の場とする」ことを目的に、平成22年度から毎年1回開催されています。学生から政策提言を行った後、上田知事から「私たちでは考えられない固定観念を破る驚く話もあった」と感想を述べられました。

◆研究への取組

○埼玉県「先端産業創造プロジェクト」に開発テーマの提案を行いました。

平成 26 年度より埼玉県が展開する、先端的な研究成果と県内中小企業の優れた技術を融合させて新たな成長を作り出す「先端産業創造プロジェクト」へ本学の研究シーズを基に開発テーマの提案を行いました。「次世代有機太陽電池開発」、「生活支援ロボット研究開発」及び「感染症及びがんの早期検出・診断薬研究開発」の 3 プロジェクトの参画を目指して、実施体制の整備を図ることとしました。



研究内容を説明する本学教員

○埼玉大学産学官連携協議会「大麦食品研究会」が「食のモデル地域構築計画」に認定されました。

大麦食品研究会を母体とし、平成 25 年 7 月に設立した「埼玉大麦食品普及・食のモデル地域実行協議会」による、埼玉県における大麦食品の普及に関する取組計画が、農林水産省の「食のモデル地域構築計画」に認定されました。今回認定された食のモデル地域は、全国では 65 地域、埼玉県では 2 地域になります。

食のモデル地域育成事業は、地域で生産・製造される国産農林水産物や食品の消費拡大を図るため、「食のモデル地域構築計画」を策定した地域に対し、商品開発、販路開拓、人材育成等の取組を支援するものです。本協議会は、大麦・小麦の生産者、精麦・製粉会社、食品メーカー、販売・流通業者、レストラン、行政（県、市町村、試験研究機関、産業支援機関）、大学等の産学官連携により、埼玉県における大麦食品普及を目指すものです。



食のモデル地域構築計画認定証

○社会調査研究センターを設置しました。

自治体や報道機関、企業の依頼に応じ世論調査を行う国内大学初の調査機関として新たに社会調査研究センターを設置しました。同センターでは毎日新聞社と共同で、「調査への回答」と社会事業団体への「寄付」をセットにした新しい形式の時事問題世論調査「日本の世論 2013」を実施しました。これは、毎日新聞社から支払われる回答者への謝礼分を希望する社会事業団体へ寄付してもらうもので、「社会の公共財としての世論調査」という性質を踏まえ、「調査に答えること」と「社会参加」とを結びつけようという試みです。

○テニユアトラック制度を推進しました。

テニユアトラック制度である卓越した若手研究者の育成を目指した「埼玉大学・若手研究リーダー育成プロジェクト(SUTT プロジェクト)」を推進するために、国際公募により、テニユアトラック教員 2 人を新規採用し、研究に専念できるための自立的な研究環境を整備しました。さらに、平成 26 年度に向けて、国際公募により採用者 4 人を決定しました。今後は、テニユアトラック制の定着及び円滑化を図るため、若手研究者情報交換の場の定期的な設定や学内普及活動を積極的に実施する予定です。



テニユアトラック教員による
研究成果発表

○「研究者たちの素顔 Vol.3」を掲載しました。

本学における創造的研究の成果は、これまでに 2 回、広報誌「樺」特別号(冊子)にて紹介してきました。このたび、それらを Web 上に集約するとともに、新たに研究者を加えて本学の研究の多様性を多くの方々にご覧頂けるようにしました。本学での世界に誇る独創的な研究活動の成果例を紹介しています。

ホームページ <http://www.saitama-u.ac.jp/iron/keyaki/keyaki3/>

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 114 万円

100 億 6 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,807 人

(平成 25 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

区 分	教育経費
経常費用	2,445,746
教育関係人件費	6,158,831
教育関係資産取得額	1,455,550
合 計	10,060,127

教育経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。

教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。

教育関係資産取得額は、平成 25 年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 48 億円であり、本学の収入全体の約 32.5%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

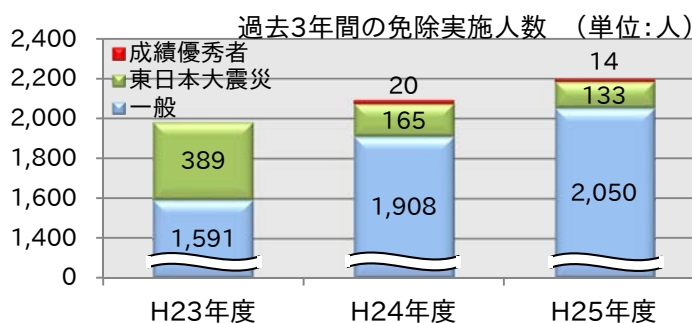
平成 25 年度学生納付金収入

区 分	金額(千円)
授業料	4,003,148
入学料	642,533
検定料	170,675
合 計	4,816,356

◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,197 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の 12.1%にあたります。このうち、東日本大震災により被災された学生 133 人に対して特別枠を設け免除を行いました。また、成績優秀者 14 人に対して後期分授業料の免除を行いました。(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています。)



○OTA・RA経費

教育・研究補助を行った大学院生に対する経済的支援の経費です。

平成 25 年度は TA を 697 人採用して約 4 千万円、RA を 84 人採用して約 3 千万円を支給しました。

TA(ティーチング・アシスタント)経費 大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行わせることにより、大学院生に教育者としてのトレーニングの機会を与えることを目的とし、補助業務を行ったことに対する対価を言います。	RA(リサーチ・アシスタント)経費 大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究活動の補助業務を行ったことに対する対価を言います。
--	--

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受け入れ及び在学生のさらなる学業成績の向上、活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1 人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2 万円	2 人
大内新興化学工業奨学金	15 万円	2 人

○公開講座の実施

生涯学習の機会を広く地域住民の皆様在大学を深く理解していただくため公開講座や開放授業を開催しました。

また、県内の高等学校との協定に基づき、高大連携講座を実施しています。

平成 25 年度開催講座（一部抜粋）

講 座 名	延べ回数	延べ参加者数
連続市民講座「埼玉学のすすめ」の「part4」 ＜埼玉大学・読売新聞さいたま支局＞	6 回	1,502 人
第 18 回埼玉大学経済学部市民講座 ＜経済学部・さいたま市＞	8 回	857 人
経済学部コミュニティ・カレッジ ＜経済学部＞	4 回	353 人
ミュージアム・カレッジ 2013 ＜教養学部・埼玉県立近代美術館＞	4 回	143 人



連続市民講座 「埼玉学のすすめ」の様子

○日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2013-2014」【首都圏編】で 1 位を獲得しました。

日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2013-2014」【首都圏編】では、学校に勤務する教員、職員などの教育関係従事者に対するブランド評価結果で「地域社会・文化に貢献している」において第1位を維持したほか、有識者、学生の父母に対する評価結果でも第1位を獲得しました。また、「地域産業に貢献している」では、学生の父母に対する評価結果で第1位を獲得しました。

○「埼大ワールドカップ」の第 2 回大会を実施しました。

外国人留学生と企業人との国際交流（フットサル大会及び交流会）を通じ、グローバルなビジネス展開に必要な国際人ネットワークを構築することや外国人留学生と日本企業人との相互理解を深めることを目的として、「埼大ワールドカップ」の第 2 回大会を実施しました。10 カ国約 70 人の留学生、約 50 人の企業関係者の参加があり、観客を含め、総勢約 150 人の盛大な大会となりました。



言葉の壁を越えたプレー

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度
出願数(件)	64	57	68
取得数(件)	30	46	33

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H23 年度	H24 年度	H25 年度
件数(件)	5	9	6
金額(千円)	2,313	3,054	6,465

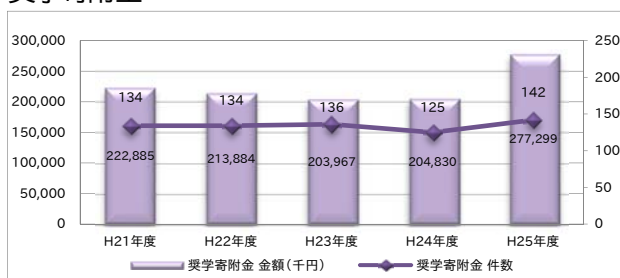
※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

○外部資金の受入状況

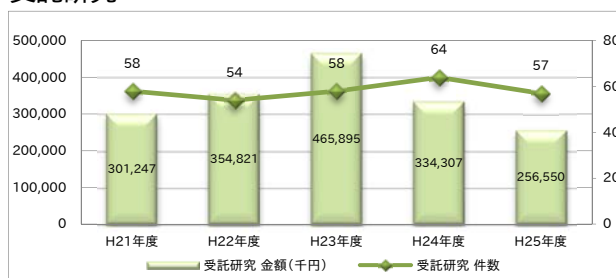
主に国からの運営費交付金や学生から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいています。

資金別の過去5年間の推移

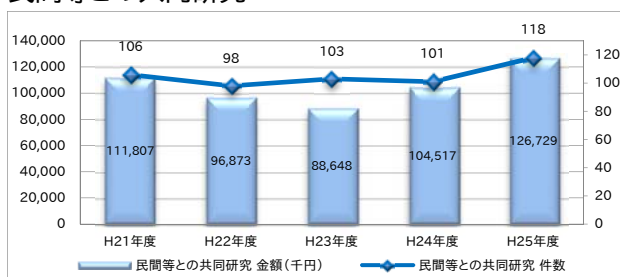
奨学寄附金



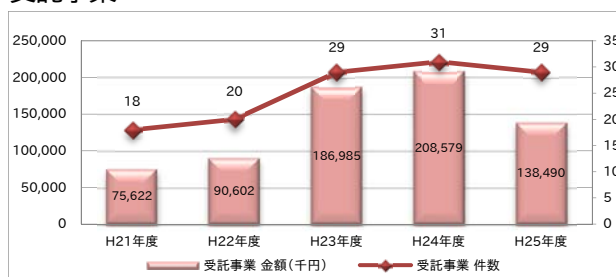
受託研究



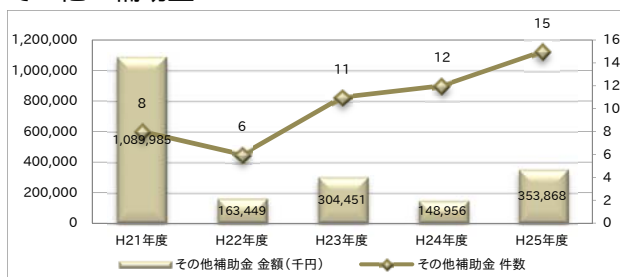
民間等との共同研究



受託事業

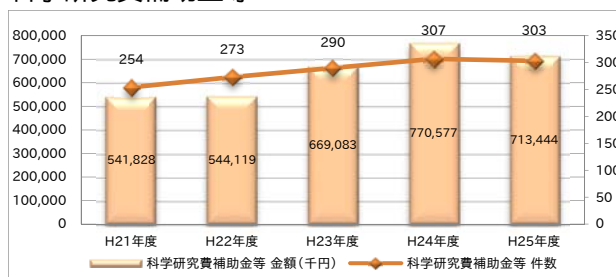


その他の補助金



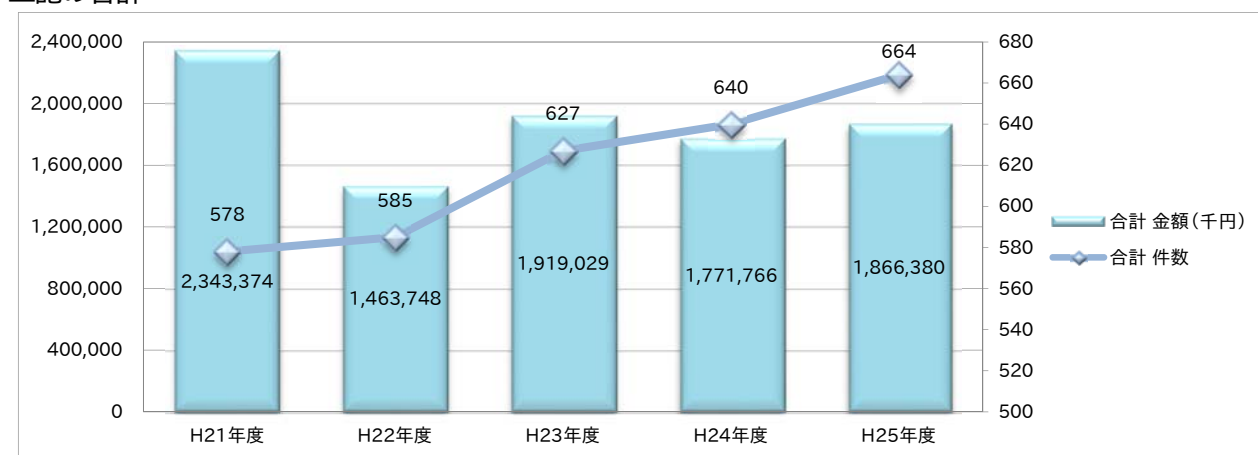
※H21年度は補正予算による設備整備費補助金 約7億8千万円を含んでいるため突出しています。

科学研究費補助金等



※各年度に交付を受けた金額で、分担者への送金分等を差し引いていません。

上記の合計



◆研究関係経費

○教員一人当たり研究関係経費

教員一人当たりの
研究関係経費
約 561 万円

30 億 4 千万円

(経常費用+受託研究費等
+研究関係資産取得額)

541 人

(平成 25 年 5 月 1 日現在 教員数)

(単位:千円)

区 分	研究経費
経常費用	1,317,597
受託研究費等	1,115,576
研究関係資産取得額	602,181
合 計	3,035,354

研究経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に寄附金及び自己収入になります。

損益計算書の業務費に計上した受託研究費等の他、科学研究費補助金等の直接経費使用額を計上しています。

平成 25 年度に取得した研究関係資産額(設備購入や施設整備など)を計上しています。

◆研究者支援への取組

○若手・女性研究者支援

若手・女性研究者の国際的な研究活動を奨励するため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

○リサーチ・アドミニストレーターオフィス(URAオフィス)を設置しました。

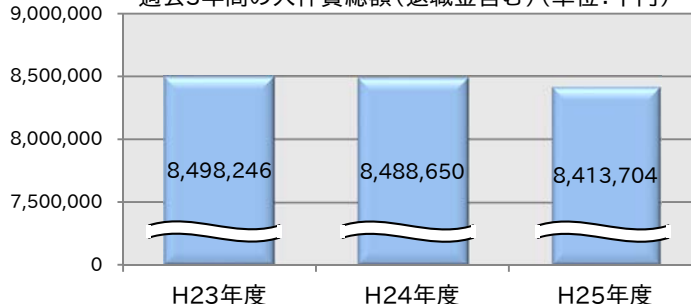
本学における研究推進体制・機能の充実強化及び研究者の研究活動の支援強化を目的とし、URAオフィスを設置しました。大型外部資金の獲得支援や研究成果の発信等の研究者支援に取り組むとともに、領域内や部門・領域を越えた融合研究プロジェクトの企画運営を円滑に行うため、研究者と共に研究活動の企画・マネジメント等を行う専門職人材としてリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、本学の研究が常にダイナミックに展開していくことを目指しています。

◆業務運営のための経費

○人件費

業務費のうち人件費は、平成 25 年度においては、約 84 億円で、業務費の約 69%を占めています。

過去3年間の人件費総額(退職金含む)(単位:千円)

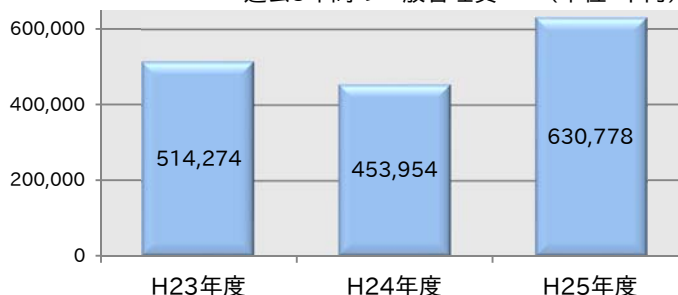


○一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。

平成 25 年度においては、ライフライン再生などにより、修繕費が前年度より増えたため、業務費を占める割合が前年度比で約 1.4%増加しています。

過去3年間の一般管理費 (単位:千円)



◆貸借対照表

貸借対照表は、決算日（毎年3月31日）における国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態（財政状態）かを明らかにしたものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	対前年度 増減額
固定資産	73,768	73,557	73,527	73,868	342
有形固定資産	73,268	73,159	73,157	73,601	444
土地	55,011	55,011	55,011	54,763	△ 248
建物	18,402	18,659	19,366	20,596	1,230
減価償却累計額	△ 6,090	△ 6,878	△ 7,622	△ 8,275	△ 654
構築物	1,374	1,388	1,424	1,667	243
減価償却累計額	△ 875	△ 920	△ 966	△ 1,014	△ 48
工具器具備品	4,806	5,238	5,627	6,310	682
減価償却累計額	△ 3,140	△ 3,180	△ 3,763	△ 4,410	△ 647
図書	3,733	3,778	3,813	3,831	18
その他の有形固定資産	47	63	266	133	△ 134
無形固定資産	174	173	146	143	△ 2
投資その他の資産	325	224	224	124	△ 100
流動資産	2,715	3,407	4,729	4,325	△ 404
現金及び預金	2,574	3,157	4,534	3,652	△ 882
未収学生納付金収入	83	80	72	71	△ 1
その他の流動資産	58	170	123	602	479
資産合計	76,483	76,964	78,256	78,194	△ 63
固定負債	6,368	6,936	7,056	7,261	205
資産見返負債	6,074	6,262	6,507	6,806	299
その他の固定負債	294	674	549	455	△ 94
流動負債	3,238	3,688	4,993	4,534	△ 458
運営費交付金債務	248	822	1,078	293	△ 786
寄附金債務	703	674	674	703	29
前受受託研究費等	32	84	54	33	△ 21
前受金	618	616	621	631	10
預り金	264	239	255	279	24
未払金	1,170	1,122	2,133	2,443	310
その他の流動負債	203	132	178	153	△ 25
負債合計	9,606	10,624	12,049	11,796	△ 253
資本金	66,780	66,780	66,780	66,656	△ 124
政府出資金	66,780	66,780	66,780	66,656	△ 124
資本剰余金	△ 501	△ 1,134	△ 1,311	△ 975	335
利益剰余金	598	694	738	717	△ 21
(うち教育研究運営改善積立金)	0	447	543	507	△ 36
(うち積立金)	0	34	34	34	0
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	117	117	0
(うち当期総利益)	481	96	44	59	14
純資産合計	66,877	66,340	66,208	66,398	190

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆損益計算書

損益計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	対前年度 増減額
経常費用	12,445	12,653	12,646	12,917	272
業務費	11,933	12,131	12,181	12,277	96
教育経費	1,654	1,651	1,801	1,998	197
研究経費	820	852	845	870	25
教育研究支援経費	453	441	396	448	52
人件費	8,465	8,498	8,489	8,414	△ 75
受託研究費等	541	689	651	548	△ 103
一般管理費	506	514	454	631	177
財務費用等	6	8	10	9	△ 1
臨時損失	6	0	19	61	43
当期総利益	481	96	44	59	14
費用及び総利益合計	12,933	12,749	12,709	13,037	329
経常収益	12,751	12,749	12,690	12,858	168
運営費交付金収益	5,894	5,497	5,430	5,680	249
学生納付金収益	5,080	5,245	5,197	5,072	△ 125
受託研究費等収益	558	686	659	543	△ 116
寄附金収益	258	275	239	269	30
施設費収益	78	76	83	163	80
補助金等収益	156	97	138	149	11
資産見返負債戻入	484	513	579	623	45
雑益等	243	360	365	359	△ 7
目的積立金取崩額	175	0	0	29	29
臨時利益	6	0	19	150	131
収益合計	12,933	12,749	12,709	13,037	329

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、国立大学法人の活動を資金の流れから表すものです。

- ・「業務活動」は、通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示しています。
- ・「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立を目的とした固定資産の取得、資金運用などに係る資金の出入りを表示しています。
- ・「財務活動」は、借入金などによる資金調達や返済などに係る資金の出入りを表示しています。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	1,329	1,464	393	△ 1,071
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,545	△ 2,250	△ 2,199	△ 2,619	△ 420
人件費支出	△ 8,740	△ 8,615	△ 8,339	△ 8,406	△ 68
その他の業務支出	△ 620	△ 524	△ 435	△ 520	△ 85
運営費交付金収入	6,277	6,216	6,022	5,507	△ 515
学生納付金収入	5,044	5,007	4,969	4,842	△ 126
その他の業務収入	1,219	1,496	1,446	1,589	143
国庫納付金の支払額	△ 657	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185	△ 1,170	1,147	△ 782	△ 1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△ 176	△ 133	△ 93	40
資金増加額(又は減少額)	△ 2,059	△ 18	2,478	△ 482	△ 2,960
資金期首残高	3,633	1,574	1,557	4,034	2,478
資金期末残高	1,574	1,557	4,034	3,552	△ 482

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコスト（税金で賄われているもの）を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	対前年度 増減額
業務費用	6,153	5,985	6,060	6,524	464
損益計算書上の費用	12,452	12,653	12,664	12,979	314
業務費	11,933	12,131	12,181	12,277	96
一般管理費	506	514	454	631	177
財務費用	6	7	10	9	△ 1
雑損	0	1	0	0	0
臨時損失	6	0	19	61	43
控除) 自己収入等	△ 6,299	△ 6,668	△ 6,604	△ 6,454	150
授業料収益等	△ 5,080	△ 5,245	△ 5,197	△ 5,072	125
受託研究等収益等	△ 558	△ 686	△ 659	△ 543	116
寄附金収益	△ 258	△ 275	△ 239	△ 269	△ 30
資産見返運営費交付金等戻入等	△ 264	△ 251	△ 310	△ 259	51
財務収益	△ 6	△ 4	△ 4	△ 3	1
雑益等	△ 131	△ 207	△ 195	△ 308	△ 113
損益外減価償却等相当額	802	791	771	788	18
損益外除売却差額相当額	27	0	3	28	26
引当外賞与増加見積額	△ 23	18	△ 69	42	111
引当外退職給付増加見積額	160	△ 29	△ 504	△ 511	△ 7
機会費用	854	666	384	431	47
国立大学法人等業務実施コスト	7,973	7,431	6,644	7,303	658

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

H25 年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	5,430	6,240	809
施設整備費補助金	737	1,048	310
補助金等収入	297	353	56
国立大学財務・経営センター施設費交付金	64	60	△ 4
自己収入	5,141	5,410	268
授業料、入学料及び検定料収入	4,843	4,816	△ 27
財産処分収入	0	353	353
雑収入	297	240	△ 57
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	733	1,687	953
長期借入金収入	0	0	0
目的積立金取崩	321	29	△ 292
収入計	12,726	14,828	2,102
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	10,873	11,473	599
教育研究経費	10,873	11,473	599
施設整備費	801	1,108	306
補助金等	297	353	56
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	733	951	217
長期借入金償還金	20	20	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	173	173
支出計	12,726	14,080	1,354
収入-支出	0	748	748

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

平成 25 事業年度(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2013-2014

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
ホームページ <http://www.saitama-u.ac.jp/>
財務諸表など <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/info.html>

メリンちゃん



埼玉大学イメージキャラクター
大学カラーであるライトグリーンを使い、才能が芽
吹いていく新芽をイメージしています。

みが
研こう! 知と技 埼玉大学

埼玉大学の標語
本学の基本方針を象徴し、本学が進むべき方向を表すもの
として、この標語を定めています。



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化
したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りな
がら、知と技を身に付けて実社会に飛び立っていく様を表しています。